

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	12	こころとからだの健康教室事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,085千円	12,815千円	11,284千円	0千円
	総人件費	2,931千円	4,265千円	2,843千円	
	総事業コスト	17,016千円	17,080千円	14,127千円	

事務事業名	01	こころとからだの健康教室				指標名	こころとからだの健康教室の参加人数				指標種別	成果指標	指標の概要	一年間のこころとからだの健康教室の参加人数			
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	300人	300人	300人	300人	350人	350人	350人						
	-	-	-	-	実績	209人	260人	244人	327人	-							
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	教室満足度について			
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 一般介護予防事業に移行したことにより、教室の参加対象者が全高齢者になるため広く周知を行い、より多くの高齢者に参加を促す。 教室参加申し込み後のキャンセルを少なくする。 				改善目標	現在行っている閉じこもり等予防教室以外に運動機能向上教室、認知症予防教室を実施し、市民のニーズに合わせた多様な教室を展開する。						
市長公約	-																
個別計画	-																
根拠法令等	介護保険法・地域支援事業実施要綱																
事業分類	C 義務的事业																
執行体制	全て委託																
事業の目的	要介護状態になるおそれのある方に対し、この事業に参加していただき、健康の維持・増進を図るため。				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 回数：8会場×14回×2クール 参加者人数：(実)327人 (延)3,918人 送迎有 138人 送迎無 189人 広報つくば、区会回覧、市及び社会福祉協議会のホームページにて広く周知を行った。 運動強度が低い教室であることが分かるよう、チラシに明記するなど工夫し、わかりやすい周知を行った。 より客観的な評価指標として、握力測定を導入した。 				上半期活動実績	-						
					成果	<ul style="list-style-type: none"> 教室終了時のアンケートにより、今後も体操等を通じて健康を維持していきたいといった意欲の向上が多数見受けられた。 教室のPRに努めたことにより参加者数が目標値を上回り、より多くの参加者の健康増進や介護予防につながった。 				上半期成果	-						
事業の概要	一般介護予防事業として、閉じこもり予防としてこころとからだの健康教室を開催する。 ・看護師による健康チェック ・口腔機能向上や栄養改善の講話 ・運動器機能向上のための体操 ・レクリエーション 等				課題	一般介護予防であるが、閉じこもり等の虚弱な方が対象の教室で継続利用者も多いため、市民のニーズに合わせた多様な教室展開が必要である。				課題	-						
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-													
	H30 環境関連性	-	-	-													
	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)		14,085千円	12,815千円	11,284千円	0千円
国庫支出金		3,437千円	3,036千円	2,443千円	0千円	国庫支出金		3,437千円	3,036千円	2,443千円	0千円	県支出金		1,719千円	1,517千円	1,358千円	0千円
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		6,167千円	5,587千円	4,706千円	0千円
一般財源		2,762千円	2,675千円	2,777千円	0千円	一般財源		2,762千円	2,675千円	2,777千円	0千円	人件費(B)		2,931千円	4,265千円	2,843千円	
内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.60人	0.40人	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間							
	臨時職員等	無	無	無													
事業コスト(A+B)		17,016千円	17,080千円	14,127千円		事業コスト(A+B)		17,016千円	17,080千円	14,127千円							
H31年度当初積算根拠		-				H31年度当初積算根拠		-									
H31年度の方向性		-	理由	-		H31年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	16	介護支援ボランティア事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,069千円	2,236千円	2,132千円	0千円
	総人件費	1,533千円	1,486千円	1,486千円	
	総事業コスト	3,602千円	3,722千円	3,618千円	

事務事業名	01 介護支援ボランティア事業				指標名	介護支援ボランティア実活動者数				指標種別	成果指標	指標の概要	介護支援ボランティア実活動者数						
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	I	1	1	高齢者支援体制の整備	50人	60人	65人	80人	80人	80人	80人								
	-	-	-	-	実績	54人	70人	75人	55人	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 受入機関の拡大を図り、ボランティアの実活動者及び登録者の増加を目指す。 登録はしているが、実際に活動できていない方への調査を行い、受入機関との連携により実活動者を増やす。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 受入機関の拡大を図り、実活動者の増加を目指す。 実活動者を増やすように、65歳以上の市民に対しての周知方法を検討する。 								
	-	-	-	-															
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 市報やホームページ、チラシ、ポスター等を活用して区会回覧、イベントでのチラシ配布等で制度の周知を行う。 平成28年度末に実施したアンケートの結果等を基にボランティア活動ができていない方の理由を把握する。 意見交換会を開催し、ボランティアの活動内容を見直すなど受入機関との連携を図り、実活動者数の増加につなげる。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 広報やホームページ、チラシ、ポスター等の活用や民協、会議、イベント等でのチラシ配布により制度の周知を行う。 年度内に1回登録者のボランティア継続の意思確認をし、登録者数に実活動者が伴うよう見直す。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> チラシ・ポスターを新たに作成し、各施設や事業所に配布した。 介護支援ボランティア実活動者数：55人(20人減) 介護支援ボランティア登録者数：124人(52人減) 介護支援ボランティア受入機関数：53か所(5か所増) 介護支援ボランティア活動延べ時間：2,295時間(871時間減) 平成29年度つくば市介護支援ボランティア担当者会議 1月29日(月) (施設担当者：20人参加) 交付金申請額：165,000円 古い登録者の中で年度内に1度も活動がない方に対し、電話調査にて活動に関する意向確認を行ったところ、体調不良などを理由に約40名が登録から外れた。 				上半期活動実績	事業費(A)	2,069千円	2,236千円	2,132千円	0千円			
根拠法令等	介護保険法						成果	<ul style="list-style-type: none"> アンケートにより活動者から、活動を通じて生きがいを感じ充実した生活を送れているとの声が多数寄せられ、健康増進や介護予防につながった。 登録のみで活動していない方の意向確認により、登録者数の整理を行った。 				上半期成果	国庫支出金	518千円	559千円	479千円	0千円		
	事業分類	A 任意的事业						課題	<ul style="list-style-type: none"> 自宅から近い施設でボランティア活動ができるよう、継続して受入機関の拡大を図る。 実活動者数を増加させるために、65歳以上の高齢者に対して広く周知する必要がある。 				課題	県支出金	259千円	280千円	266千円	0千円	
執行体制	一部委託				事業の進捗状況	達成	達成		改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	1,533千円	1,486千円
事業の目的	地域貢献や社会参加活動を通じて、高齢者の生きがいづくりを促進し、自身の健康増進や介護予防につなげるため。					事業の概要	市内に住所を有する65歳以上(つくば市第一号被保険者)で要支援・要介護認定を受けていない方が、介護支援ボランティア登録を行い、市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合、活動実績を評価した上でポイントを付与し、当該登録者からの申出によりポイントに応じた交付金を交付する。				事業の概要	-	H31年度当初積算根拠	-	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
	事業の概要						評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価					有効性	-	H31年度の方向性	-	理由
ISO 14001		H29 環境関連性	-	-	-	効率性		中：適切な費用対効果が得られている	効率性		-								
	H30 環境関連性	-	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-							事業コスト(A+B)	3,602千円	3,722千円	3,618千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

事務事業名	01	在宅介護支援センターの運営指導事務	指標名	在宅介護支援センター相談件数					指標種別	活動結果指標	指標の概要	一年間の相談件数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
事業分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
執行体制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
事業の目的	市内7ヶ所の在宅介護支援センターが地域での相談窓口を適切に運営できるよう指導し、高齢者が安心して暮らせるようにする。			改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の能力向上を図るため、定例会での事例検討や意見交換を行う。 民生委員をはじめとする地域の関係者との更なる連携強化を図るため、引き続き会議等への参加を促すとともに、在宅介護支援センターの認知度を高める活動を行う。 					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護支援センター相談員の相談支援能力向上を図る。 支援につながっていない高齢者を把握し、支援につなげる。 		その他の指標	-			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護支援センター定例会を実施し、活動状況や困難事例の共有・検討を行うことで地域包括支援センターとランチである在宅介護支援センター間の連絡調整やネットワーク強化を行う。 毎月提出される相談票や実績報告を把握し、適切な相談支援に向けた指導を行う。 			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回定例会を開催し、継続して対応事例の検討等を行う。 高齢者台帳の情報を基にした実態把握の検討を行う。 民生委員児童委員連絡協議会での広報活動や地域ケア会議での事例検討をとおして民生委員等との顔の見える関係性を構築する。 					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例会を開催し、各センターの相談票を用いて対応事例の検討等を行う。 高齢者台帳の情報を基にした実態把握訪問を継続して実施し、支援が必要な高齢者の支援を行なう。 		事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	H30環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 相談者数：519 相談延件数：2,359人 毎月定例会を実施し、活動状況共有するとともに、事例検討や消費生活センターの消費者トラブル対処法講座を実施した。 高齢者台帳の情報を元に、リスク要因のある高齢者を抽出し、実態把握を行なった。 民生委員児童委員連絡協議会やおひさまサンサンいきいきまつりなどで広報活動を行ない、センターの周知啓発を行なった。 			上半期活動実績	-		上半期成果	-		内訳	事業費(A)	28,740千円	28,740千円	19,740千円	0千円		
成果	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の定例会を通して、相談員の相談支援技能の向上を図ることができ、高齢者が安心して相談できるようになった。 高齢者台帳の情報に基づき、実態把握訪問を実施し、支援が必要な高齢者を支援することができた。 			課題	<ul style="list-style-type: none"> 相談員の経験年数や他業務との兼任、地域差により、各センターの相談支援の対応や相談件数に差が生じているため、相談支援能力のさらなる向上を図る必要がある。 		課題	-		内訳	国庫支出金	10,665千円	10,623千円	7,524千円	0千円		
事業の進捗状況	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成			
評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-		効率性	-		内訳	県支出金	5,332千円	5,311千円	3,762千円	0千円	
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		総合評価	-		内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					内訳	その他特財	5,670千円	5,992千円	3,960千円	0千円	
											内訳	一般財源	7,073千円	6,814千円	4,494千円	0千円	
											内訳	人件費(B)	3,064千円	2,970千円	2,970千円		
											内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
											内訳	時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間		
											内訳	臨時職員等	無	無	無		
											内訳	事業コスト(A+B)	31,804千円	31,710千円	22,710千円		
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

事務事業名	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	指標名	介護支援専門員への相談件数					指標種別	活動結果指標	指標の概要	介護支援専門員からの相談延べ件数																		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																				
戦略プラン	-	-	-	200件	250件	300件	350件	400件	400件	400件																				
	-	-	-	実績	401件	370件	308件	248件	-																					
総合戦略	H29年度					H30年度					その他の指標	○地域ケア会議の開催支援 ○居宅介護支援事業所連絡会開催支援 ○主任介護支援専門員連絡会開催 ○在宅医療介護連携推進事業支援																		
	改善目標	・介護保険法施行令第37条の第15第2項に規定されている、主任介護支援専門員研修で行うべき科目を参考に、主任介護支援専門員の実践力向上に重点を置いた研修計画を立てる。 ・介護支援専門員の気軽な相談窓口として、主任介護支援専門員がいる事業所を広く周知させる。					改善目標	(通年) ・居宅介護支援事業所の管理者要件に主任介護支援専門員であることとされた。今後、主任介護支援専門員の指導力や実践力の向上を図るため、研修の計画を策定する。また、介護支援専門員のニーズに応じた指導・育成が行える支援体制の構築により、地域全体のケアマネジメントの向上を図る。																						
市長公約	-																													
個別計画	つくば市高齢者福祉計画																													
根拠法令等	介護保険法																													
事業分類	C 義務的事業																													
執行体制	一部委託																													
事業の目的	地域支援ネットワークを活用しながら、介護支援専門員、主治医をはじめ地域の様々な関係者が連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他の生活支援サービスを含め、地域の様々な資源を活用し、包括的・継続的に、高齢者への適切なサービスが提供できるよう支援するため。																													
	事業の概要	1)介護支援専門員の相談、担当者会議支援 2)各会議等への出席(居宅介護支援事業所連絡会・役員会・地域ケア会議・地域医療介護連携事業等) 3)主任介護支援専門員に対する支援(連絡会の開催) 4)保健福祉関係者のための市内の保健福祉サービス民間関連サービス概要の作成																												
ISO 14001		H29 環境関連性	-																											
	H30 環境関連性	-																												
事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																						
	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-																								
課題	課題	・介護支援専門員のケアマネジメントの質の維持・改善及び主任介護支援専門員の助言・指導能力の向上のため、引き続き研修会等の内容を充実させていくことが必要。 ・市が行う高齢福祉等の事業推進に、介護支援専門員の知識や経験が活かされるように支援を行うことが必要。					課題	-																						
	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-																								
事業実施コスト	事業費(A)	220千円	69千円	160千円	0千円	国庫支出金	83千円	23千円	61千円	0千円	県支出金	42千円	11千円	31千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	48千円	13千円	31千円	0千円	一般財源	47千円	22千円	37千円	0千円
	人件費(B)	18,713千円	14,593千円	2,260千円	正職員	従事割合	2.50人	2.00人	0.30人	時間外勤務	150.00時間	150.00時間	50.00時間	臨時職員等	有	有	無	事業コスト(A+B)	18,933千円	14,662千円	2,420千円									
H31年度当初積算根拠	-																													
	H31年度の方向性	-	理由	-																										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

事務事業名	04 権利擁護事務				指標名	権利擁護相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	1年間の相談延件数 (権利擁護に関する相談)			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	234件	257件	281件	145件	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
						改善目標	・市が対応した過去の虐待事例の再評価・検証を行い、虐待防止施策や今後の虐待対応向上に活かす。				改善目標	・高齢者虐待の未然防止及び早期対応ができる、安心して生活できる地域づくり							
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					・過去の虐待対応事例を蓄積し、再評価を実施する。虐待発生要因の検証を行い、関係機関や庁内関係課と課題を共有する。 ・関係機関に対して、虐待の未然防止や通報促進等について周知を行う。				・つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会、実務者会議を開催し、市職員及び地域包括支援センター職員の虐待対応を向上させ、関係機関とのネットワーク構築を進める ・要介護施設向け虐待防止テキストの作成 ・普及啓発事業の継続及び強化(出前講座内容において高齢者虐待項目の追記)					事業費(A)	253千円	224千円	316千円	0千円
根拠法令等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	96千円	87千円	120千円	0千円
事業分類	C 義務的事業					・つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会1回 ・つくば市虐待防止ネットワーク実務者会議2回 ・地域密着型サービス事業所連絡会勉強会講師1回 ・管理者向け(入居系施設)高齢者の権利擁護を考える研修会1回 ・やむを得ない事由による措置1件 ・福祉関係者のための成年後見制度講演会1回 ・高齢者虐待防止啓発ポスター、パンフレットの配布 ・高齢者虐待について市ホームページへの掲載				上半期活動実績					県支出金	48千円	43千円	62千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	権利侵害を受けている高齢者や、自ら権利主張や権利行使できない高齢者に対して、権利侵害予防や対応、権利行使を行い生活の不安を解消する。					・今年度からつくば市虐待防止ネットワーク実務者会議で高齢者虐待対応事例の評価を実施し、他に想定できる対応や活用可能な資源、課題点等、実務者委員から多視点の評価を得、今後の虐待対応の実務に繋げることができた。 ・HPに高齢者虐待について新たに掲載し、また周知啓発するポスターの作成配布を行い、関係機関だけではなく、市民に対して広報することで、高齢者の不安を解消することができた。				上半期成果				その他特財	55千円	49千円	62千円	0千円	
事業の概要	1. 成年後見制度・日常生活自立支援事業等の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置支援 3. 高齢者虐待防止・養護者支援 4. 困難事例への対応				課題	-				-				一般財源	54千円	45千円	72千円	0千円	
						・介護を必要としないが、後期高齢者であるため支援を必要としている事例が増えている。従来の介護保険サービスが適用されない事例もあるため、新たな虐待対応及び虐待防止体制を構築する必要がある。				課題				人件費(B)	1,731千円	1,675千円	1,675千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間		
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	1,984千円	1,899千円	1,991千円			
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	61,793千円	103,365千円	33,559千円	0千円
	総人件費	50,077千円	42,865千円	29,176千円	
	総事業コスト	111,870千円	146,230千円	62,735千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事務事業名	05 実態把握訪問				指標名	要支援者の実態把握訪問を実施する				指標種別	活動結果指標				指標の概要	実態把握訪問者数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	-	-	-	-	300人	300人	-											
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-																						
	-																						
市長公約	-				事業計画	高齢者台帳から抽出された独居世帯、高齢者世帯の要支援者に対し、実態把握訪問を行う。				高齢者台帳から抽出された独居世帯、高齢者世帯の要支援者に対し実態把握訪問を行う。平成30年4月以降より順次、高齢者世帯に対し実態把握訪問を実施する予定。現在対象者の抽出作業を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-													事業費(A)	0千円	0千円	2,804千円	0千円					
根拠法令等	介護保険法・地域支援事業実施要綱													活動実績	平成30年2月に、保健センター・在宅介護支援センター・委託地域包括支援センター・地域包括支援課地区担当に対し、独居世帯159名への実態把握訪問を依頼し、平成30年度より事業実施。				国庫支出金	0千円	0千円	1,089千円	0千円
	事業分類	C 義務的事业																	成果	民生委員が調査する高齢者台帳より、閉じこもりや生活能力低下、認知機能低下、社会性の低下等で関わりが必要な対象者を抽出し、実態把握訪問を実施するため。必要に応じて継続的な関わりを行う。			
		執行体制	職員のみ			課題					地方債	0千円	0千円										
事業の目的	要介護状態になるおそれのある方に対し、実態把握訪問をすることで、健康の維持・増進を図るため。				上半期活動実績										その他特財	0千円	0千円	534千円	0千円				
事業の概要						上半期成果									一般財源	0千円	0千円	647千円	0千円				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況						-			改善目標の進捗状況	-			人件費(B)	0千円	0千円	2,198千円		
	H30 環境関連性	-				有効性	-			事業の進捗状況	-			正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.30人					
評価					効率性						事業コスト(A+B)					時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
						総合評価						臨時職員等	-	-	有								
																H31年度当初積算根拠							
															H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	02	13	任意事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,895千円	5,100千円	6,227千円	0千円
	総人件費	4,583千円	4,493千円	11,587千円	
	総事業コスト	8,478千円	9,593千円	17,814千円	

事務事業名	02 成年後見制度活用支援				指標名	成年後見制度相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	1年間に受け付けた相談件数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				実績	25件	35件	57件	60件	-								
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標		-			
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> つくば市の実情を十分に把握し、法人後見の実施の有無について検討を行う。 成年後見制度について、様々な方法による啓発活動を行う。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 法人後見の円滑な実施のために協議を行なう。 福祉関係者や市民に対して成年後見制度の普及啓発を行なう。 							
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 法人後見について、関係課の障害福祉課と協働で成年後見ニーズ調査結果の分析を行い、法人後見や成年後見制度活用支援事業の在り方を協議・検討する。 成年後見制度を必要とする事例や対応の実務について、調査検討する。 認知度向上のため、市民、関係団体等(医療機関・介護保険事業所)に対して成年後見制度について広報啓発を継続的に進める。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護センターの設置準備を行なう。 成年後見制度の利用促進のため、市民や関係団体に対して、普及啓発活動を行なう。 成年後見制度市長申立ての対応を円滑に進めるためにマニュアルを整備する。 							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画																	
根拠法令等	民法、老人福祉法、つくば市成年後見制度における市長申立てに関する要項、つくば市成年後見人等支援給付金支給要綱				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 法人後見の実施に向けて関係機関である社会福祉協議会と協議を実施した。 成年後見制度市長申立て1件 福祉関係者のための成年後見制度研修会開催62名参加 講師：つくば紫峰法律事務所 吉岡隆久弁護士 成年後見制度のパンフレットを配布 市ホームページへの成年後見制度の掲載 				上半期活動実績	-							
事業分類	A 任意的事业					成果	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見人のなり手がいない高齢者が安心して生活できるように、法人後見の実施に向けて進めることができた。 成年後見制度市長申立てを1件実施し、対象者の身上監護、財産管理の支援し、安心して生活ができるようになった。 				上半期成果	-						
執行体制	職員のみ				課題		<ul style="list-style-type: none"> 法人後見の実施に向けて、継続して協議をする必要がある。 成年後見制度を必要とする方が増えてきており、ケアマネジャーなどの関係者の制度理解を支援し、成年後見制度の利用促進につながる、普及啓発が必要である。 					課題	-					
事業の目的	高齢者が、認知症等により金銭管理、契約行為を行うことが著しく困難となった場合の権利を擁護し、安心して生活を行うことができるようにする。					事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成			
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 親族がいる場合は、親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 成年後見制度の利用が必要だが、親族がいない場合や親族による申立てが見込まれない場合は、市長申立ての手続きを行う。 				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成			
ISO 14001		H29 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				
	H30 環境関連性	-			効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-					
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
													H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		-	
													H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		-	
													H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		理由 -	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	05	01	01	11	指定介護予防支援事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	41,805千円	43,626千円	33,178千円	0千円
	総人件費	22,773千円	21,826千円	14,669千円	
	総事業コスト	64,578千円	65,452千円	47,847千円	

事務事業名	01 介護予防支援事業				指標名	介護予防支援委託件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	介護予防支援について契約を締結した件数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	853人	1,261人	1,023人	1167人	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-							
						<ul style="list-style-type: none"> 総合事業移行に伴う変更点等について、利用者や居宅介護支援事業所に十分な説明を行う。 委託包括との連携及び指導體制を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> 毎月の委託業務の実施状況を確認し、適切な管理を継続して行う。 委託事業者に対して、適切に業務実施されるよう、業務手順書に従い助言及び指導を行う。 													
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジメントの業務手順等を活用し、適時、居宅介護支援事業所への説明を行う。 また、新規利用者との契約の締結に際しては、地域包括支援センター職員及び担当ケアマネの同行のもと重要事項等の説明を十分に行う。 委託包括と連絡を密にし、仕様書及び業務マニュアルに基づき、説明・指導を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントが適切に提供されるよう、委託事業者への支援及び指導を行う。 委託業務の進捗状況確認表を作成し、毎月のケアマネジメント実施状況を適切に把握していく。 				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画													事業費(A)		41,805千円	43,626千円	33,178千円	0千円				
根拠法令等	介護保険法第52・53条				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 請求件数 7,438件 初回加算件数 288件 契約件数 286件 要支援認定者数 要支援1:7,390人, 要支援2:8,906人 				<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントが適切に提供されるよう、委託事業者への支援及び指導を行う。 委託業務の進捗状況確認表を作成し、毎月のケアマネジメント実施状況を適切に把握していく。 				内訳		国庫支出金	0千円	2,925千円	0千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業													県支出金		0千円	1,614千円	0千円	0千円				
執行体制	一部委託				成果	<ul style="list-style-type: none"> 本人の機能や能力を最大限生かし、その人らしい自立した生活を継続できるよう支援した。 今年度より新規契約に地域包括支援課職員が同席し契約、重要事項説明を行った。 10月からの委託型地域包括支援センター開始に際し、委託先と連携しスムーズな移行ができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントが適切に提供されるよう、委託事業者への支援及び指導を行う。 委託業務の進捗状況確認表を作成し、毎月のケアマネジメント実施状況を適切に把握していく。 				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	介護認定審査会において要支援1及び要支援2と認定された方が、介護を要する状態となってもできる限り居宅で自立した生活を継続できるよう、適切なサービスを提供するため。					課題	毎月の委託料を支払うにあたり、委託業務の執行状況の確認をより適切に行い、適切な管理を継続して行う必要がある。								その他特財		41,805千円	35,938千円	33,178千円	0千円			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防ケアマネジメント実施のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結。 適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援。 介護支援専門員から提出された書類の確認審査。 国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務。 												一般財源		0千円	3,149千円	0千円	0千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止 達成			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	人件費(B)		22,773千円	21,826千円	14,669千円		
	H30 環境関連性	介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務契約の契約書について、様式の見直しを行いページ数を減らすことでコピー用紙使用量を削減する。			有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-				正職員		従事割合	3.00人	3.00人	2.00人	
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				時間外勤務		300.00時間	200.00時間	180.00時間			
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				臨時職員等		有	有	有			
														事業コスト(A+B)		64,578千円	65,452千円	47,847千円		H31年度当初積算根拠		-	
																				H31年度当初積算根拠		-	
																				理由		-	
																				H31年度の方向性		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	12	在宅医療・介護連携推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,391千円	4,525千円	5,307千円	0千円
	総人件費	18,580千円	14,467千円	14,467千円	
	総事業コスト	25,971千円	18,992千円	19,774千円	

事務事業名	01 在宅医療・介護連携推進事業				指標名	研修会等の参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域リーダー研修会・多職種による意見交換会・市民講演会の参加者数																			
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績																						
総合戦略				H29年度				H30年度				その他の指標				-																			
市長公約				事業計画				活動実績				事業実施コスト				H28年度決算				H29年度決算				H30年度当初				H31年度当初							
個別計画				事業計画				活動実績				事業実施コスト				事業費(A)				7,391千円				4,525千円				5,307千円				0千円			
根拠法令等				活動実績				活動実績				事業実施コスト				国庫支出金				2,882千円				1,765千円				2,043千円				0千円			
事業分類				活動実績				活動実績				事業実施コスト				県支出金				1,441千円				882千円				1,022千円				0千円			
執行体制				活動実績				活動実績				事業実施コスト				地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
事業の目的				活動実績				活動実績				事業実施コスト				その他特財				1,441千円				882千円				1,022千円				0千円			
事業の概要				活動実績				活動実績				事業実施コスト				一般財源				1,627千円				996千円				1,220千円				0千円			
事業の概要				活動実績				活動実績				事業実施コスト				人件費(B)				18,580千円				14,467千円				14,467千円							
ISO 14001				活動実績				活動実績				事業実施コスト				正職員				2.50人				2.00人				2.00人							
ISO 14001				活動実績				活動実績				事業実施コスト				時間外勤務				100.00時間				100.00時間				100.00時間							
ISO 14001				活動実績				活動実績				事業実施コスト				臨時職員等				有				有				有							
ISO 14001				活動実績				活動実績				事業実施コスト				事業コスト(A+B)				25,971千円				18,992千円				19,774千円							
ISO 14001				活動実績				活動実績				事業実施コスト				H31年度当初積算根拠				-															
ISO 14001				活動実績				活動実績				事業実施コスト				H31年度の方向性				-				理由				-							
ISO 14001				活動実績				活動実績				事業実施コスト				H31年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	14	地域ケア会議推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,260千円	6,179千円	278千円	0千円
	総人件費	733千円	3,681千円	3,807千円	
	総事業コスト	6,993千円	9,860千円	4,085千円	

事務事業名	01	地域ケア会議推進事業				指標名	会議開催件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	1年間の地域ケア会議開催件数		
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	25回	40回	40回	40回	40回	40回	40回	40回					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	24回	36回	38回	-									
市長公約	-					H29年度				H30年度				その他の指標					
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域で医師等が出席しやすい夜間に会議を開催し、医師及び関係多職種の出席について検証する。 検討した事例について検討後3か月程度を目途に経過を確認し、分析や検証を行う。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き夜間会議開催を実施し、保険医療福祉に携わる職種の参加状況の検証を継続する。 検討した事例の経過確認や分析及び検証を継続して行う。 							
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業計画				事業計画				事業実施コスト					
事業費(A)		6,260千円	6,179千円	278千円	0千円	<ul style="list-style-type: none"> 各会議の開催 (1)個別ケア会議(随時開催) (2)圏域別ケア会議(年36回開催) ※内6回夜間開催 (3)地域ケア会議(年3回開催) 				<ul style="list-style-type: none"> 各会議の開催 (1)個別ケア会議(随時開催) (2)圏域別ケア会議(年36回開催) ※内6回夜間開催 (3)地域ケア会議(年3回開催) 				<ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 0千円 2,409千円 108千円 0千円 					
国庫支出金		0千円	2,409千円	108千円	0千円	抽出された課題を地域ケア会議において検討・整理し、生活支援体制整備事業における社会資源の開発や介護保険事業計画等への政策提言につなげる。				抽出された課題を地域ケア会議において検討・整理し、生活支援体制整備事業における社会資源の開発や介護保険事業計画等への政策提言につなげる。				事業費(B)					
事業費(B)		733千円	3,681千円	3,807千円		活動実績				活動実績				事業費(B)					
従事割合		0.10人	0.50人	0.50人		<ul style="list-style-type: none"> 圏域別ケア会議 (各圏域ごとに計36回開催うち夜間開催6回) (36事例と振り返り36事例について検討) 地域ケア会議 第1回開催 5月17日 第2回開催 12月15日 				<ul style="list-style-type: none"> 圏域別ケア会議 (各圏域ごとに計36回開催うち夜間開催6回) (36事例と振り返り36事例について検討) 地域ケア会議 第1回開催 5月17日 第2回開催 12月15日 				<ul style="list-style-type: none"> 正職員 従事割合 0.10人 0.50人 0.50人 					
時間外勤務		0.00時間	50.00時間	100.00時間		成果				成果				時間外勤務					
時間外勤務		0.00時間	50.00時間	100.00時間		<ul style="list-style-type: none"> 検討後の経過について、対応や位置づけた方針の経過を確認し、評価することができた。また、評価を参加者と協働することにより、気づきや新たな課題の発見となった。 より多くの職種の方々に参加を求めため、試験的に圏域別ケア会議の夜間開催を行い、出席者に対しアンケート調査を実施し、今後の開催時間の検討を行うことができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 検討後の経過について、対応や位置づけた方針の経過を確認し、評価することができた。また、評価を参加者と協働することにより、気づきや新たな課題の発見となった。 より多くの職種の方々に参加を求めため、試験的に圏域別ケア会議の夜間開催を行い、出席者に対しアンケート調査を実施し、今後の開催時間の検討を行うことができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員等 無 有 無 					
臨時職員等		無	有	無		課題				課題				事業コスト(A+B)					
事業コスト(A+B)		6,993千円	9,860千円	4,085千円		<ul style="list-style-type: none"> 昼間開催と夜間開催で参加者の職種にほとんど差はないが、介護支援専門員の参加者数が減少した。このことから、夜間の開催を多くすると事例提示者である介護支援専門員の参加が難しく、事例提示依頼に影響が出る可能性がある。 事例の再検討後、継続支援や新たな課題の検討方法について整理する必要がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 昼間開催と夜間開催で参加者の職種にほとんど差はないが、介護支援専門員の参加者数が減少した。このことから、夜間の開催を多くすると事例提示者である介護支援専門員の参加が難しく、事例提示依頼に影響が出る可能性がある。 事例の再検討後、継続支援や新たな課題の検討方法について整理する必要がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 事業コスト 6,993千円 9,860千円 4,085千円 					
H31年度当初積算根拠						事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度当初積算根拠					
事業の進捗状況		達成	達成	達成	達成	<ul style="list-style-type: none"> 有効性 中:適切な成果が得られている 				<ul style="list-style-type: none"> 有効性 - 				理由					
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 				<ul style="list-style-type: none"> 効率性 - 				理由					
ISO 14001	H30環境関連性	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施 				<ul style="list-style-type: none"> 総合評価 - 				理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	2,485千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	7,234千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	9,719千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	15	生活支援体制整備に要する経費

事務事業名	01	生活支援体制整備事業			指標名	第2層協議体の設置数				指標種別	成果指標		指標の概要	各日常生活圏域における第2層協議体の設置数					
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-				実績	-	-	-	-	5か所	7か所	7か所							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	生活支援コーディネーターの設置人数				
-						-				地域住民が自ら考え、実行する住民主体の取り組みが増えるよう、事業の周知を行い、多くの市民に参加を促す。									
市長公約	-				事業計画	-				事業計画	各日常生活圏域ごとに全体説明会・協議体設置準備会議及び必要に応じた勉強会(小・中学校区単位)を開催し、第2層協議体の設置を行う。また、生活支援コーディネーターの人選を行い、進捗状況に合わせて配置を行う。								
個別計画	-																		
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第5号																		
事業分類	A 任意的事業																		
執行体制	一部委託				活動実績	-				上半期活動実績	-								
事業の目的	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯が増え、支援を必要とする高齢者が増加する中、互助を基本とした地域の支え合いの体制づくりを行い、高齢者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態となることの予防または要介護状態の軽減もしくは悪化を防ぐ。</p>																		
事業の概要	<p>地域の多様な主体がメンバーとなり、その地域ならではの支え合いの仕組みづくりを話し合う場である「第2層協議体」を各圏域ごとに設置し、協議体と協力しながら地域の様々な活動をつなげ組み合わせる調整役として、地域の実情に詳しい「生活支援コーディネーター」の配置を行う。</p>																		
ISO 14001	H29環境関連性	-			課題	-				課題	-								
	H30環境関連性	-																	
事業の進捗状況					-	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況					-	改善目標の進捗状況			-
評価	有効性				-	評価	有効性				-	H31年度の方向性	-						
	効率性				-		効率性				-								
	総合評価				-		総合評価				-							理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	2,880千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	2,133千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	5,013千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	01	01	15	短期集中予防サービスに要する経費

事務事業名	01	短期集中予防サービス「訪問型サービスC」	指標名	訪問型サービスC利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	一年間に訪問型サービスCを利用した人数								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	30人	30人	30人	その他の指標	-								
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度												
	-	-	-	改善目標				改善目標												
	-	-	-	-				・本事業は、新規事業であるため、平成30年度において事業の効果などの評価を行い、見直しを行っていく。												
市長公約	-	-	事業計画	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-	事業費(A)									0千円	0千円	2,880千円	0千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項		活動実績	-	-	-	-	-	-	-	国庫支出金	0千円	0千円	622千円	0千円					
	事業分類	A 任意的事业									執行体制	一部委託	県支出金	0千円	0千円	346千円	0千円			
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
													その他特財	0千円	0千円	1,202千円	0千円			
													一般財源	0千円	0千円	710千円	0千円			
事業の目的	身体や認知などの生活機能の低下が認められる高齢者に対して、自立した生活を送ることができるようにするため。		成果	-	-	-	-	-	-	人件費(B)	0千円	0千円	2,133千円							
事業の概要	介護保険法の「介護予防・日常生活支援総合事業」により、市町村が中心となり地域の実情に応じた多様なサービスを充実させることで要支援者等に対する効果的で効率的な支援等を目指す。その中の短期集中予防サービス「訪問型サービスC」は、リハビリテーション専門職がケアプランに基づき、自主運動の提案や生活動作の改善・工夫について助言・指導を行う。									課題	-	-	-	-	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.30人
	時間外勤務	0.00時間														0.00時間	0.00時間			
ISO 14001	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	-	-	無						
	H30環境関連性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	5,013千円								
				効率性	-		効率性	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-								
				総合評価	-		総合評価	-												